

## 平成26年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 アプライド株式会社  
 コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡 義治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 坂井 雅実  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 092-481-7801  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,720	15.6	260		256		106	
25年3月期	23,985	5.8	206		211		359	

(注) 包括利益 26年3月期 114百万円 (%) 25年3月期 355百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	84.65		3.5	2.1	0.9
25年3月期	278.11				

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 百万円 25年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	12,180	3,159	25.3	2,432.82
25年3月期	11,810	3,105	25.6	2,411.82

(参考) 自己資本 26年3月期 3,087百万円 25年3月期 3,027百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	513	308	308	861
25年3月期	4	38	270	348

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期		30.00		30.00	60.00	75		2.4
26年3月期		30.00		50.00	80.00	101	94.5	3.3
27年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		86.9	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	12,320	1.1	40	471.4	50	900.0	26		20.62
通期	26,010	6.2	225	13.5	230	10.2	116	9.4	92.01

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,351,600 株	25年3月期	1,351,600 株
期末自己株式数	26年3月期	82,641 株	25年3月期	96,398 株
期中平均株式数	26年3月期	1,260,672 株	25年3月期	1,292,265 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,753	40.7	273		296		216	
25年3月期	17,592	7.1	242		253		477	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
26年3月期	171.66	
25年3月期	369.49	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
26年3月期	10,700	2,690	2,690	2,520	25.1	2,120.08		
25年3月期	10,025	2,520	2,520	2,520	25.1	2,008.27		

(参考) 自己資本 26年3月期 2,690百万円 25年3月期 2,520百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
3. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策等により、円安・株高が進行し、企業業績が改善する中、設備投資の持ち直しや雇用情勢の改善の傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、商品・サービス・販売チャンネルを重点項目に置き、法人顧客に対する展開を強力に推進し、売上の拡大と基盤強化を図りました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」26店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」15店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」4店舗を運営し、それぞれの専門店としての特徴を際立たせ、グループ全体で合計45店舗を展開いたしました。それぞれの専門店としての差別化を推進し、パソコン専門店「アプライド」では、法人・ビジネスユーザー向けの品揃えとサービスを強化したのに加え、個人向けに新たな会員制サポートサービスを立ち上げ、店頭営業体制の大幅な切り替えを行いました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするS I営業では、筑波、八王子営業所を新たに開設し、関東以西に合計23営業拠点を展開し、技術力を活かしたプライベートブランド製品及びサービスを軸に、ソリューション営業を推進いたしました。

卸販売を中心とした特機営業では、大都市圏4拠点における人員の拡充と整備を行い、特に首都圏における商材調達と販路開拓を強力に推し進め、売上の大幅な拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は277億20百万円、利益面におきましては、経常利益は2億56百万円、当期純利益は1億6百万円となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりです。

#### パソコン・ゲーム事業

パソコン・ゲーム事業は、専門店としての商品や技術サービスの提供に注力し、新会員サービス「プレミアムW」を立ち上げ、他社との差別化を図るとともに、法人向けの販売を強化することにより、売上高は271億14百万円となりました。

#### 化粧品・雑貨事業

化粧品・雑貨事業は、化粧品・雑貨専門店である「ハウズ」の初めての大型店となる「ハウズ熊本店」をオープンいたしました。加えて、プライベート製品や差別化商品を中心とした品揃えに注力し、店舗販売を強化することにより、売上高は2億51百万円となりました。

#### 出版・広告事業

出版・広告事業は、販促全般に関するメディアビジネスを展開し、紙媒体及びデジタルメディアを応用した商品、サービスの提供を行うことにより、売上高は3億54百万円となりました。

#### ② 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、雇用環境や企業業績の改善を受けて、景気回復基調が緩やかに続くものと予測しておりますが、消費増税に起因する国内景気の一時的な低迷や欧州金融不安等に伴う世界経済の下振れリスクが懸念されております。

このような状況の下、店舗におきましては、専門店としての特徴をより際立たせ、商品及び技術サービスの提供に注力し、提案型営業の幅を広げ、顧客満足の追求を行ってまいります。

SI営業に関しましては、ソリューション営業による付加価値の高い商品の販売とサービスの提供が行える体制とし、大学・官公庁に対する新規顧客の拡大に注力するとともに、独自商品・サービスの提供による顧客の囲い込みを行い、売上の増大を見込んでおります。

特機営業に関しましては、首都圏における人員体制を大幅に増強し、全国区での商品調達と営業に注力してまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、連結売上高260億10百万円、連結営業利益2億25百万円、連結経常利益2億30百万円、連結当期純利益1億16百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は69億55百万円で、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加しております。主な要因は、卸販売等の法人顧客に対する売上拡大により受取手形及び売掛金が4億84百万円増加したためです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は52億25百万円で、前連結会計年度末に比べ1億51百万円減少しております。主な要因は、回収等により敷金及び保証金が69百万円減少し、売却等により投資有価証券が39百万円減少したためです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は52億円で、前連結会計年度末に比べ4億60百万円増加しております。主な要因は、会計年度末の受注増加に対する仕入により、支払手形及び買掛金が4億63百万円増加したためです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は38億20百万円で、前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少しております。主な要因は、約定返済により長期借入金が1億47百万円減少したためです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は31億59百万円で、前連結会計年度末に比べ54百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が31百万円増加したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により5億13百万円、投資活動により3億8百万円の資金を獲得し、財務活動により3億8百万円の資金を使用したため、前連結会計年度に比べ5億13百万円増加し、当連結会計年度末には8億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億13百万円（前連結会計年度は4百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億7百万円と、非資金取引である減価償却費の計上1億50百万円で資金が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は3億8百万円（前連結会計年度は38百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の純増減額3億60百万円で資金が増加したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億8百万円（前年同期比13.9%増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2億50百万円、配当金の支払75百万円で資金が減少したためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	27.5	30.0	29.3	25.6	25.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.3	11.4	12.9	15.3	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	37.0	21.9	—	—	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.7	2.9	—	—	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期及び平成25年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり50円とし、中間配当金(30円)と合わせて80円としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。

① 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な分析と検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初の計画どおりに進捗しない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資金調達について

当社グループは今後、年間1～2店舗の出店を行っていく方針であり、当該設備投資資金については、内部留保で不足する分を、主に金融機関からの借入れで調達する方針であります。しかしながら、今後の金融情勢によっては、新たな資金調達ができず、想定どおりの出店ができない可能性があります。

③ 店舗及び営業所の展開について

当社グループは、新規の需要を開拓するため、店舗及び営業所の展開による営業基盤の拡充を図っております。しかしながら、店舗及び営業所の展開が計画どおりにできなかった場合、あるいは新設した店舗及び営業所の営業収支が計画どおりにいかなかった場合には、当社グループの事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 店舗及び営業所の閉鎖について

当社グループは、部門別業績管理を徹底させており、業績の回復が見込めない不採算店舗及び営業所は、当社グループの閉鎖基準に基づき閉鎖する可能性があります。今後、閉鎖基準に該当する店舗及び営業所を閉鎖した場合、閉鎖損失を計上する可能性があります。

⑤ パソコン及び関連商品の販売単価について

当社グループは、パソコン及び関連商品の販売を主体として、店舗及び営業所を展開しております。当社の主力販売商品であるパソコンの出荷単価は、変動することがあります。当社は、付加価値を極力高めて販売する施策を採っておりますが、メーカーや取引先の都合などの要因で、当社が想定する範囲を超えた価格変動が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 商品及び製品の在庫リスクについて

当社グループは、商品及び製品の在庫リスクを極力抑えるための購買政策、在庫コントロール策を講じております。しかしながら、何らかの要因で陳腐化在庫を大量に抱える事態となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合の影響について

当社グループが店舗及び営業所を展開するすべての地域で、同業他社との競合状態が生じております。

当社グループは、独自製品の品質と価格、品揃え、人的サービスによる差別化を図っておりますが、現在の競合状況に加え、同業他社が当社営業拠点の近隣に出現した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 季節要因及び自然災害の影響について

冷夏や暖冬等の異常気象、あるいは台風や地震等の自然災害により、季節商品の需要が低迷したり、顧客数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 売掛金について

当社グループは、店舗での現金販売が主体の営業形態であります。しかしながら今後は、法人顧客を対象としたSI営業部門及び、流通ルートへの卸売を行う特機事業部門での売掛金が増加していくことが予想されます。法人顧客及び取引先の与信・回収管理は、与信管理規程及び債権管理規程に従って慎重に行ってまいります。売上増大と共に貸倒れのリスクを抱えることとなります。万が一、売掛先の法人顧客及び取引先が信用不安に陥り、破綻等を起こした場合、売掛金の回収が不能となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 為替変動の影響について

当社プライベートブランドのパソコンの一部は、海外の委託先にて製造を行っており、支払を米ドルにて決済しております。その他、一部の取扱商品についても、海外から輸入しており、代金の支払を米ドルにて決済しております。このように、輸入品代金の支払を米ドルで行っていることは、為替変動によるリスクを抱えているという側面があります。したがって、短期間に円安が極端に進行する等の状況が生じた場合、海外製造商品の調達計画を変更する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 減損会計適用の影響について

今後、同業他社が当社営業拠点の近隣に出店する等の影響を受け、当社グループの店舗及び営業所の収益性が低下して、不採算の状況に陥る可能性があります。仮に当該営業拠点が、初期及び追加投資額の回収が見込めない事態となった場合、事業用固定資産に対する減損会計の適用によって、保有する固定資産について減損処理を行う可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 有利子負債依存度及び支払利息について

当連結会計年度末の当社グループの有利子負債は、47億22百万円であり、資産総額の38.8%を占めております。したがって、今後、有利子負債が増加した場合あるいは金利上昇となった場合、支払利息が増加し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 個人情報の管理について

当社は、重要な販売戦略として、パソコンの保証期間延長制度、ポイントカードの発行、ブロードバンド回線の申込取次、中古機器の買取り等を通じて、個人情報を取り扱っております。個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、顧客情報管理規程に基づき、個人情報の保護に努めております。しかしながら、今後予期せぬ事態により、個人情報の流出が発生する恐れが皆無とはいえず、流出による問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「出会いありて感謝あり。感謝ありて発展あり。発展ありて貢献ありき。」という経営理念のもと、お客様の満足を徹底的に追求していくことを経営の基本方針としております。

この経営理念のもと、お客様の役に立つ商品及びサービス、お客様にとって最もふさわしいソリューションを提供していくことが、株主価値の拡大、また社会への貢献につながるものと確信しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益の伴った業容の拡大が重要であると考えており、経常利益重視の経営を行っております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な戦略としては、店舗の新規出店および法人顧客向けのSI営業所の開設を積極的に行い、顧客層の拡大を図ってまいります。また、製品・サービスの企画段階から、製造・販売・アフターケアまでのすべての面において、グループ内にて提供できる体制を構築してまいります。

今後もグループ会社のそれぞれの特性を活かし、活力と調和のとれたグループ経営を推し進め、日本全国をターゲットとした事業を展開してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、継続的な成長と利益体質の強化のためには、高付加価値な商品・サービスを提供していくことが不可欠であり、そのための企画開発及び調達・製造に携わる部門を重要な要素であると認識し、その整備に注力してまいりました。

しかし、厳しさを増す環境下において、長期的に成長していくためには、財務基盤の充実とともに、さらなる事業の構築、営業部門の人員拡充とサービスレベルの向上等が併せて必要であり、今後もM&A及び人材育成を始めとして、有効な投資を積極的に行い、組織構造の強化を図ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,309	1,462
受取手形及び売掛金	2,112	2,597
商品及び製品	2,615	2,416
仕掛品	4	7
原材料及び貯蔵品	44	53
繰延税金資産	233	296
その他	123	137
貸倒引当金	△10	△15
流動資産合計	6,433	6,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,201	4,278
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,637	△2,733
建物及び構築物（純額）	1,563	1,545
土地	2,481	2,481
その他	872	862
減価償却累計額及び減損損失累計額	△774	△779
その他（純額）	97	83
有形固定資産合計	4,142	4,109
無形固定資産	15	22
投資その他の資産		
投資有価証券	76	36
繰延税金資産	28	15
敷金及び保証金	1,018	948
その他	95	92
投資その他の資産合計	1,218	1,093
固定資産合計	5,377	5,225
資産合計	11,810	12,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,792	2,255
短期借入金	700	450
1年内返済予定の長期借入金	894	1,097
リース債務	56	5
未払法人税等	17	154
前受金	392	457
賞与引当金	168	191
ポイント引当金	95	70
店舗閉鎖損失引当金	-	11
その他	624	507
流動負債合計	4,739	5,200
固定負債		
長期借入金	3,315	3,167
リース債務	6	1
長期未払金	403	402
退職給付引当金	232	240
負ののれん	0	-
その他	7	7
固定負債合計	3,965	3,820
負債合計	8,705	9,021
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	403	406
利益剰余金	2,359	2,390
自己株式	△107	△91
株主資本合計	3,037	3,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△0
その他の包括利益累計額合計	△10	△0
少数株主持分	77	72
純資産合計	3,105	3,159
負債純資産合計	11,810	12,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,985	27,720
売上原価	17,613	21,576
売上総利益	6,371	6,143
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	473	480
販売促進費	869	337
ポイント引当金繰入額	95	70
給料及び手当	1,838	1,807
賞与引当金繰入額	161	181
賃借料	873	836
貸倒引当金繰入額	0	5
その他	2,266	2,163
販売費及び一般管理費合計	6,578	5,882
営業利益又は営業損失(△)	△206	260
営業外収益		
受取利息	7	6
受取手数料	16	14
受取保険金	1	12
協賛金収入	0	12
償却債権取立益	-	10
負ののれん償却額	29	0
その他	22	17
営業外収益合計	78	74
営業外費用		
支払利息	65	57
為替差損	16	19
その他	1	1
営業外費用合計	83	78
経常利益又は経常損失(△)	△211	256
特別損失		
固定資産除却損	-	13
減損損失	176	24
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	11
特別損失合計	176	48
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△387	207
法人税、住民税及び事業税	19	153
法人税等調整額	△50	△49
法人税等合計	△31	103
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△356	103
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△2
当期純利益又は当期純損失(△)	△359	106

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△356	103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	10
その他の包括利益合計	0	10
包括利益	△355	114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△358	117
少数株主に係る包括利益	2	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	381	403	2,824	△0	3,609	△11	75
当期変動額							
剰余金の配当			△105		△105		
当期純利益又は当期純損失 (△)			△359		△359		
自己株式の取得				△111	△111		
自己株式の処分			△0	4	4		
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)						0	2
当期変動額合計	-	-	△464	△106	△571	0	2
当期末残高	381	403	2,359	△107	3,037	△10	77

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	381	403	2,359	△107	3,037	△10	77
当期変動額							
剰余金の配当			△75		△75		
当期純利益又は当期純損失 (△)			106		106		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		3		15	18		
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)						10	△5
当期変動額合計	-	3	31	15	49	10	△5
当期末残高	381	406	2,390	△91	3,087	△0	72

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△387	207
減価償却費	196	150
減損損失	176	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	23
ポイント引当金の増減額(△は減少)	13	△24
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	8
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	65	57
固定資産除却損	-	13
売上債権の増減額(△は増加)	△334	△484
たな卸資産の増減額(△は増加)	195	186
仕入債務の増減額(△は減少)	△143	463
前受金の増減額(△は減少)	229	64
その他	94	△125
小計	96	573
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	△65	△55
法人税等の還付額	3	14
法人税等の支払額	△49	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4	513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△145	360
有形固定資産の取得による支出	△46	△154
投資有価証券の売却による収入	100	50
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△8
敷金及び保証金の回収による収入	67	74
その他	△2	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38	308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	△250
長期借入れによる収入	1,000	1,050
長期借入金の返済による支出	△881	△994
リース債務の返済による支出	△76	△56
自己株式の取得による支出	△111	△0
自己株式の処分による収入	4	18
配当金の支払額	△105	△75
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270	△308
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△313	513
現金及び現金同等物の期首残高	661	348
現金及び現金同等物の期末残高	348	861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パソコン・ゲーム事業」、「化粧品・雑貨事業」、「出版・広告事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パソコン・ゲーム事業」は、パソコン及びゲームの販売を主な内容とし、パソコンに関するサポート業務及びフィールドサービス、ソフトウェアの受託開発を行っております。「化粧品・雑貨事業」は、化粧品及び雑貨の販売を行っております。「出版・広告事業」は、情報誌及び企画本等の出版、各企業の広告宣伝や販売促進の全体にかかわる企画提案を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前期に係る有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	合計 (注) 3
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,001	643	339	23,985	—	23,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	17	359	408	△408	—
計	23,032	661	699	24,393	△408	23,985
セグメント利益又は損失(△)	△213	△20	14	△220	13	△206
セグメント資産	11,707	112	291	12,111	△300	11,810
その他の項目						
減価償却費	187	3	5	196	—	196
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46	0	10	56	—	56

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額13百万円には、セグメント間取引消去13百万円、棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	合計 (注) 3
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,114	251	354	27,720	—	27,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	51	1	397	450	△450	—
計	27,165	252	751	28,170	△450	27,720
セグメント利益又は損失(△)	256	△30	21	247	13	260
セグメント資産	12,059	89	295	12,444	△264	12,180
その他の項目						
減価償却費	143	1	5	150	—	150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159	—	5	164	—	164

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額13百万円には、セグメント間取引消去13百万円、棚卸資産の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,411.82円	2,432.82円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△278.11円	84.65円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (百万円)	△359	106
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (百万円)	△359	106
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,292,265	1,260,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。